

事務事業分析シート（平成22年度）

No1

事務事業名	経営革新等支援事業 (新製品開発・特許取得支援事業)	部課名	産業経済部経営支援課	課長名	石原 久
		担当者名	古瀬秀幸	内線	4 5 9
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード(22年度)	経営革新等支援事業(01-07-01)				
事務事業の種類	新規事業 (22年度 21年度)	建設事業	それ以外の継続事業		
開始年度	昭和 平成 6年度	根拠			
終期設定	有 無 年度	法令等			
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準	計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	産業革新都市[]			
	政策	活力ある地域経済づくり[05]			
	施策	企業経営革新の支援[05-05]			
目的	産業を取り巻く環境が激変するなか、最新の技術を活用し、消費者ニーズにあった付加価値の高いモノづくりが求められている。このような中、新製品や新技術等の開発に取組む区内企業に対して、開発や特許等の取得に要する経費の一部を補助することにより、事業革新の取組みを支援する。				
対象者等	<ul style="list-style-type: none"> ・新製品開発・新技術開発支援事業...区内製造業者等 ・産業財産権取得支援事業.....区内事業者 				
内容	<p>【新製品・新技術開発支援事業】 [補助率]2分の1(3分の2) [限度額]200万円(300万円) [補助対象経費]開発に係る直接経費 [補助対象期間]同一製品の補助交付期間は2年間 経営革新計画の認定を受けた場合の特例</p> <p>【産業財産権取得支援事業】 [補助率] 2分の1(3分の2) [限度額]15万円(25万円) [補助対象経費]財産権取得に係る直接経費 経営革新計画の認定を受けた場合の特例</p> <p>【産業財産権取得支援講座】 ・区内中小企業を対象として、新製品等の産業財産権取得・活用促進のための講座を開催。</p>				
経過	<ul style="list-style-type: none"> ・平成6年度 新製品・新技術開発支援事業補助事業(同要綱制定)実施 ・平成9年度 工業所有権取得支援事業補助事業(同要綱制定)実施 ・平成17年度 経営革新等支援事業に統一(他補助事業を含め統一要綱とする) 				
必要性	区内中小企業の新製品・新技術開発や新分野進出、産業財産権保護による経営戦略を支援する事業であり、区内中小企業の競争力強化のための必要性は高い。				
実施方法	(2一部委託) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)				
	新製品・新技術開発支援事業の技術面等の審査について、試験研究機関(都立産業技術研究センター)委託し、補助金交付決定判断の参考としている。				

		(単位:千円)						
予算・決算額等の推移		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
	予算額	22,035	8,575	9,399	8,316	13,676	10,413	7,890
	決算額(21年度は見込み)	4,700	2,123	1,254	6,819	3,373	6,563	7,890
	人件費		1,724	1,708	1,708	2,118	2,036	
	【事務分担量】(%)		20	20	20	25	25	
	合計(+)	4,700	3,847	2,962	8,527	5,491	8,599	7,890
	国(特定財源)							
	都(特定財源)							
その他(特定財源)								
一般財源	4,700	3,847	2,962	8,527	5,491	8,599	7,890	
実績の推移	事項名	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
	新製品開発補助件数	2	3	3	5	7	5	
	産業財産権取得補助件数	7	8	7	3	8	9	

事務事業分析シート（平成22年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成20年度（決算）		平成21年度（決算）		平成22年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費					講師謝礼	35
	委託料	技術審査委託	182	技術審査委託	78	技術審査委託	420
	負担金補	補助金	3,191	補助金	6,485	補助金	9,958

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		19年度	20年度	21年度	22年度	目標値 (25年度)	
標	新製品・新技術補助件数	5	7	5	6	6	
	産業財産権補助件数	3	8	9	9	9	
	産業財産権取得支援講座受講者数	8	5	5	-	-	

（問題点・課題 指標分析）	<ul style="list-style-type: none"> ・経済環境や振興国を中心とした海外企業の競争激化などにより、製造業を中心とした区内中小企業は厳しい経営状況下のもと、技術革新や消費者を含めたユーザのニーズを捉えた付加価値の高い新製品・新技術開発は、非常に重要。 ・区内中小企業の新製品・新技術開発を促進するためには、企業の多様な開発や研究テーマに対応可能な体制を整えておくことが必要
他区の実況	<p style="text-align: center;">（ 実施 9 区 未実施 13 区 ）</p> <p>実施区：北区、大田区、葛飾区、江東区、品川区、墨田区、世田谷区、台東区、目黒区</p>

問題点・課題の改善策検討	
平成23年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
引き続き、「経営革新計画」承認企業を対象とした補助制度の特例措置を継続するなど、補助制度を活用した新製品・新技術開発の促進を図る。	区内企業による新製品・新技術開発に向けた取組みが促進されるとともに、区内産業の活性化が期待できる。
産学連携によるモノづくり技術向上支援事業などの技術・経営相談事業や専門家派遣事業など他の事業との連携による新製品・新技術開発に対する支援を強化する。	技術面での具体的なサポートを行うことにより、新製品・新技術開発に向けた取組みが促進されるとともに、区内産業の活性化が期待できる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
重点的に推進	重点的に推進	新製品や新技術開発等に取り組む区内企業への支援は、区内企業の経営基盤強化と経営革新が図られるとともに、区内産業活性化に繋がり極めて重要。

況議 （要 旨 問 状）	
--------------------------	--

事務事業分析シート（平成22年度）

No1

事務事業名	経営革新等支援事業 (ISO認証取得支援事業)	部課名 担当者名	産業経済部経営支援課 古瀬秀幸	課長名 内線	石原 久 459
事務事業を構成する小事業名 及び予算事業コード(22年度)	経営革新等支援事業(01-07-01)				
事務事業の種類	新規事業 (22年度 21年度)		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	12年度	根拠 法令等		
終期設定	有 無	年度			
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価 事業体系	分野	産業革新都市[]			
	政策	活力ある地域経済づくり[05]			
	施策	企業経営革新の支援[05-05]			
目的	厳しい企業間競争の中で、品質管理や環境対策の国際標準であるISOの認証取得を促進することにより、区内企業の付加価値を高め、販路拡大を支援する。				
対象者等	区内企業				
内容	<p>【ISO認証取得支援事業】</p> <p>ISO認証取得を行う企業に対して、以下のとおり必要な経費の一部を補助する。</p> <p>対象 ISO9000シリーズ(品質管理)及び14000(環境)の取得</p> <p>補助率 1/4</p> <p>補助限度額 50万円</p> <p>補助対象経費 審査登録機関の審査に要する経費、内部監査員養成のための研修に要する経費、コンサルタントによる導入のための指導に要する経費等</p> <p>補助対象期間 2年間</p>				
経過	<ul style="list-style-type: none"> ・平成12、13年度 ISO認証取得講座開催 ・平成14年度 ISO認証取得支援事業(同要綱制定)として補助制度を開始 ・平成17年度 経営革新等支援事業に統一 				
必要性	区内企業の付加価値を高め、競争力を強化するための取組みを支援するものであり、必要性は高い。				
実施方法	(1直営) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)				

予算・決算額等の推移	(単位:千円)							
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
予算額	5,039	5,039	5,039	4,500	4,500	4,000	2,000	
決算額(22年度は見込み)	1,887	4,027	264	1,122	980	268	2,000	
人件費		1,724	1,708	854	847	407		
【事務分担当量】(%)		20	20	10	10	10		
合計(+)	1,887	5,751	1,972	1,976	1,827	675	2,000	
国(特定財源)								
都(特定財源)								
その他(特定財源)								
一般財源	1,887	5,751	1,972	1,976	1,827	675	2,000	
実績の推移	事項名							
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
助成件数	6	9	2	3	2	1		
講座参加者数	22	9	6	-	-	-		

事務事業分析シート（平成22年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成20年度（決算）		平成21年度（決算）		平成22年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費	講師謝礼					
負担金補	補助金	980		補助金	268	補助金	2,000

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		19年度	20年度	21年度	22年度	目標値 (25年度)	
標	ISO取得企業数（助成企業）	3	2	1	4	4	

（問題点・課題 指標分析）	<ul style="list-style-type: none"> ・補助制度開始時に比べ、補助申請件数が少なく、ISO認証取得の促進を図るため、補助事業の周知をより一層図ることが必要。 ・近年、ISO14001（環境マネジメントシステム）と比べ認証取得経費や維持コストが低廉な簡易な認証システム（エコアクション21等）の普及が進んでいるとともに、自治体等が簡易な認証システムを導入する事例が増えていることなど、ISO認証取得に限定している当該助成制度について、検討する必要がある。
他区の実況	<p style="text-align: center;">（実施 14 区 未実施 8 区）</p> <p>実施区：練馬区、足立区、墨田区、杉並区、新宿、板橋区、葛飾区、品川区、墨田区、世田谷区、文京区、目黒区、港区（北区、大田区はエコアクション21のみ補助）</p>

問題点・課題の改善策検討	
平成23年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
区報や企業巡回等を活用し、補助事業の周知を図る。	ISO認証取得に対する区内企業の関心と認証取得による区内企業の信用力等が高まる。
補助対象としている認証システムの拡大を検討する。	区内企業の認証取得や維持に対する経費負担の軽減と簡易な認証システムの取得促進による企業信用力と競争力の向上が図られる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
推進	推進	ISO認証取得による企業価値の向上、競争力の強化を支援することは必要。

議 会 要 旨 状	
-----------------------	--

事務事業分析シート（平成22年度）

No1

事務事業名	経営革新等支援事業（見本市等出展補助事業、催事出展料等補助事業）	部課名 担当者名	産業経済部経営支援課 古瀬秀幸	課長名 内線	石原 久 4 5 9
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（22年度）	経営革新等支援事業（01-07-01）				
事務事業の種類	新規事業（22年度 21年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	8年度	根拠 法令等	
終期設定	有	無	年度		
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分
行政評価 事業体系	分野	産業革新都市[]			
	政策	活力ある地域経済づくり[05]			
	施策	企業経営革新の支援[05-05]			
目的	区内企業が開発・製造した製品等について、市場参入の機会や販路の拡大を促進するため、国内外への展示会や見本市等への出展を支援する。				
対象者等	区内中小企業者およびその団体				
内容	<p>【見本市等出展補助】 [補助率] 2分の1（3分の2） [補助限度額] 30万円（45万円） [補助対象経費] 出展料、展示装飾費、展示物搬送委託費（同一企業国内外で行われる見本市等への出展に対し各1回） 経営革新計画の認定を受けた場合の特例</p> <p>【催事出展料等補助】 <平成22年度新規> [補助率] 2分の1 [補助限度額] 5万円 [補助対象経費] 出展料、展示装飾費、展示物搬送委託費（同一企業国内外で行われる見本市等への出展に対し各1回） [補助対象] 荒川マイスター被表彰者及び荒川区登録・指定無形文化財（工芸技術）保持者</p> <p>【見本市等共同出展支援（平成20年度で終了）】 東京ビッグサイトで行なっている東京都主催の産業交流展に区が一定の区画を確保して、出展料を区が負担し、見本市等への出展経験がない区内企業（小規模企業等）に対する販路拡大への場の提供を行っていたが、20年度から出展規約が変更されたこと、出展希望がほとんどなかったことから、20年度をもって、当該事業を終了した。</p>				
経過	平成8年度 見本市等出展助成補助事業開始（補助限度額10万円） 平成9年度 補助限度額を15万円に引き上げ 平成14年度 補助限度額を20万円に引き上げ 平成17年度 経営革新等支援事業に統一、補助限度額を30万円に引き上げ 平成18年度 見本市等共同出展支援を新規実施 平成20年度 経営革新計画に基づく申請の場合の特例措置を設ける（補助率、補助限度額の加算）				
必要性	区内中小企業の販路拡大は、企業戦略の重要課題であり、専門業者が多数集まる見本市等への出展は最も販路拡大の効果が高いため、必要性は高い。また、区内産業を支える荒川マイスター被表彰者等の優れた製品や技術のPRと販路拡大に対する支援は重要である。				
実施方法	（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
予算額	8,600	12,000	12,330	13,830	14,249	11,850	11,850	
決算額（22年度は見込み）	5,167	7,469	9,122	8,671	11,073	8,974	11,850	
人件費		1,724	2,562	2,562	2,541	1,629		
【事務分担量】（%）		20	30	30	30	20		
合計（+）	5,167	9,193	11,684	11,233	13,614	10,603	11,850	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	5,167	9,193	11,684	11,233	13,614	10,603	11,850	
実績の推移	（単位：千円）							
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
事項名								
助成申請件数	31	34	37	32	40	33		
（新規助成件数）	3	7	11	5	9	4		

事務事業分析シート（平成22年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成20年度（決算）		平成21年度（決算）		平成22年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	負担金補	補助金		10,747	補助金（見本市出展）	8,974	補助金（見本市出展）
						補助金（催事出展）	500
	ブース借上げ料		326				

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		19年度	20年度	21年度	22年度	目標値（25年度）	
	補助申請（見本市）企業数	32	40	45	45	50	
	新規補助申請（見本市）企業数	5	9	10	10	10	
	補助申請（催事）企業数	-	-	-	10	10	

（問題点・課題）	<ul style="list-style-type: none"> 申請企業が固定化する傾向があることから、見本市等への出展効果や当該制度の周知を行い、補助制度利用促進を図ることが必要。
他区の実況	<p>（実施 13 区 未実施 14 区）</p> <p>実施区：江東区、港区、中野区、江戸川区、葛飾区、北区、台東区、目黒区、豊島区、練馬区、墨田区、足立区、新宿区</p>

問題点・課題の改善策検討	
平成23年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
見本市等への出展効果や当該補助制度の周知を図る。	区内中小企業の販路拡大と競争力の向上が期待できる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
重点的に推進	重点的に推進	見本市等への出展助成は販路拡大のための根幹的な支援であり極めて重要。

況議（要旨）	
--------	--

事務事業分析シート（平成22年度）

No1

事務事業名	経営革新等支援事業 (マーケティング調査補助事業)	部課名 担当者名	産業経済部経営支援課 古瀬秀幸	課長名 内線	石原 久 4 5 9
事務事業を構成する小事業名 及び予算事業コード(22年度)	経営革新等支援事業(01-07-01)				
事務事業の種類	新規事業 (22年度 21年度)		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	19 年度	根拠 法令等	
終期設定	有	無	年度		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価 事業体系	分野	産業革新都市[]			
	政策	活力ある地域経済づくり[05]			
	施策	企業経営革新の支援[05-05]			
目的	区内企業による市場動向や消費者ニーズの変化等を的確に捉えた付加価値の高い魅力ある製品の開発や新たな販路開拓等を効果的に進めるための取組みを支援する。				
対象者等	区内中小企業者およびその団体				
内容	<p>【マーケティング調査補助事業】</p> <p>対象者</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 中小企業者で区内に本社を有する者又は区内に本社を有する者が構成員の3分の2以上を占める団体 ・ 申告の完了した直近の事業年度分法人住民税または前年度分個人住民税を滞納していない方 <p>補助対象経費</p> <p>製品の開発や改良、または製品の販路の拡大等を目的に、市場動向や消費者ニーズ等の調査を、専門機関に委託する場合の委託費</p> <p>補助内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 補助率 2分の1 補助上限額 10万円 ・ 補助率 3分の2 補助限度額 15万円〔経営革新計画の認定を受けた場合の特例〕 				
経過					
必要性	マーケティング調査は、付加価値の高い魅力ある製品の開発や新たな販路開拓等を効果的に進めるため重要であり、必要性は高い。				
実施方法	(1直営) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)				

予 算 ・ 決 算 額 等 の 推 移	(単位：千円)							
		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
予算額					1,000	1,000	1,000	300
決算額(22年度は見込み)					0	0	0	
人件費					854	0	407	
【事務分担量】(%)					10	0	5	
合計(+)	0	0	0	854	0	407	0	
国(特定財源)								
都(特定財源)								
その他(特定財源)								
一般財源	0	0	0	854	0	407	0	
実績の推移	事項名	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
	補助申請件数				0	0	0	

事務事業分析シート（平成22年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成20年度（決算）		平成21年度（決算）		平成22年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	負担金補	補助金		0	補助金	0	補助金

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		19年度	20年度	21年度	22年度	目標値 (25年度)	
	補助申請企業数	0	0	0	5	-	

（問題点・課題）	<ul style="list-style-type: none"> 付加価値の高い魅力ある製品の開発や新たな販路開拓等を効果的に行うためには、市場動向や消費者ニーズ等の把握することが重要となる。しかし、平成19年度に当該事業を開始したが、利用実績がなく、区内企業においては、必ずしもマーケティング調査に関する関心が高いとは言えない状況である。 そのため、マーケティング調査に係る経費の一部を補助するという当該事業を再構築し、より実効性があり、効果的な支援が可能となる事業とすることが必要である。
他区の実況	（実施 区 未実施 22 区）

問題点・課題の改善策検討	
平成23年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
利用実績を踏まえて、当該補助制度は廃止することとするが、特に新製品等開発を進める上では市場動向やニーズを把握が重要であることから、当該調査に要する経費を新製品・新技術開発支援補助事業の対象経費として実施することとする。	マーケティング調査に係る経費を新製品・新技術開発支援補助事業に含め再構築することで、より市場性が高い製品・技術等開発の促進と開発に伴うリスクを回避することが期待できる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
重点的に推進	休止・完了	マーケティング調査は、市場動向を踏まえた付加価値の高い製品の開発や販路拡大を促進するために極めて重要である。このため、利用実績を踏まえ当該補助制度は廃止するが、他の補助事業に統合して実施する。

況議（要旨）	
--------	--

事務事業分析シート（平成22年度）

No1

事務事業名	経営革新等支援事業 (セミナー等受講料補助事業)	部課名 担当者名	産業経済部経営支援課 古瀬秀幸	課長名 内線	石原 久 4 5 9
事務事業を構成する小事業名 及び予算事業コード(22年度)	経営革新等支援事業(01-07-01)				
事務事業の種類	新規事業 (22年度 21年度)		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	22 年度	根拠		
終期設定	有 無	年度	法令等		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価 事業体系	分野	産業革新都市[]			
	政策	活力ある地域経済づくり[05]			
	施策	企業経営革新の支援[05-05]			
目的	経営革新等に関する有料のセミナーや研修に参加する区内企業に対し、受講料の一部を補助することにより経済的負担を軽くすることで、積極的に経営基盤や競争力等の強化に資する知識等の取得を促し、以って区内産業の振興を図る。				
対象者等	区内中小企業者およびその団体				
内容	<p>【セミナー等受講料補助事業】</p> <p>対象者</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 区内に本社を有する中小企業者 ・ 申告の完了した直近の事業年度分法人都民税または前年度分個人住民税を滞納していない方 <p>補助対象経費</p> <p>受講料 (セミナー等テーマは、工業系・商業系を問わず、経営管理、人材育成、企画力・営業力強化、生産・技術力強化等に資するもの。)</p> <p><対象外経費></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 事業活動を行うに当たり、法規上等必要とされる免許等取得(更新)のためのセミナー等受講料 ・ 創業(第二創業は除く。)をテーマとするセミナー等受講料 ・ 職業訓練やキャリアアップ(就職準備)をテーマとするセミナー等受講料 ・ テキスト等の教材費、食費、懇親会等の参加費、交通費・宿泊費 <p>補助内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 補助率 2分の1 補助上限額 3万円 				
経過					
必要性	技術革新の進行や振興国を中心とした海外企業の競争激化など、経営環境が激しく変化する状況の中、経営基盤や競争力等の強化に資する知識等を取得するため、有料のセミナー等に積極的に参加する区内企業を支援する必要性は高い。				
実施方法	(1直営) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)				

予 算 ・ 決 算 額 等 の 推 移	(単位：千円)							
		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
予算額								300
決算額(22年度は見込み)								300
人件費								
【事務分担量】(%)								
合計(+)	0	0	0	0	0	0	0	300
国(特定財源)								
都(特定財源)								
その他(特定財源)								
一般財源	0	0	0	0	0	0	0	300
事項名	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
実績の推移	補助申請件数				0	0	0	

事務事業分析シート（平成22年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成20年度（決算）		平成21年度（決算）		平成22年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	負担金補					補助金	300

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		19年度	20年度	21年度	22年度	目標値 (25年度)	
	補助申請企業数	-	-	-	10	10	

（問題点・課題）	<ul style="list-style-type: none"> 区内中小企業に対して、経営基盤や競争力等に繋がる公的機関等が実施するセミナー等に関する情報提供するとともに、新規補助制度であることから、当該補助制度の周知を徹底する必要がある。
他区の実況	（実施 区 未実施 22 区）

問題点・課題の改善策検討	
平成23年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
引き続きセミナー等に関する情報の提供と補助制度の周知を図っていく。	当該補助制度が活発に利用されることにより、区内企業の経営基盤の強化と人材の育成が期待できる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
-	推進	区内企業の人材育成は、区内企業の経営基盤や競争力強化を図る上で重要である。

況議（要質問状）	
----------	--

事務事業分析シート（平成22年度）

No1

事務事業名	異業種交流活動支援事業	部課名	産業経済部経営支援課	課長名	石原 久
		担当者名	小貫 好太	内線	458
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（21年度）	経営革新等支援事業（01-07-02）				
事務事業の種類	新規事業（22年度 21年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	10年度	根拠	
終期設定	有	無	年度	法令等	
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	産業革新都市[]			
	政策	活力ある地域経済づくり[05]			
	施策	企業経営革新の支援[05-05]			
目的	多種多様な業種の企業者で構成され、研究開発や情報交換などを行っている異業種交流団体に対して、その活動費用の一部を補助することにより、区内企業の連携を促進し、新製品の開発等を図る。				
対象者等	区内事業者等による異業種交流グループ				
内容	<p>異業種交流団体に対する活動費の補助及びアドバイザーの派遣 異業種交流団体に対する活動費の補助（発足後5年間） 補助率：1/2 補助限度額：25万円 補助対象経費：研修会等の講師謝礼金、会場賃借料、展示会等の参加費等</p> <p>アドバイザー派遣（派遣開始から3カ年） 異業種交流団体が適切に運営を行われるよう、定例会等にアドバイザーを派遣する。</p>				
経過	<p>平成10年度 事業開始 平成22年度 モノづくりクラスター形成促進事業（04-02-05）に統合</p> <p>アラカワテクノネットワーク（ATN） 平成10年度 32社 発足、12年度 自転車分科会において、「光る自転車」を製作し、併せて特許を出願 平成13年度 光る自転車を100台製造・販売 アイデック（旧高齢社会型産業研究会） 平成12年度 13社 「高齢社会型産業研究会」として発足。11月荒川区社会福祉協議会主催の福祉祭で提案された車いすの試作を行い、意匠登録を行った。 平成15年度 新たに環境分野に取り組み、併せて会名を「アイデック」に変更</p>				
必要性	区内企業における新製品・新技術開発等の新分野進出の契機となる事業であり、必要性は高い。				
実施方法	(1直営) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
予算額	638	388	388	319	419	419	0	
決算額（22年度は見込み）	0	0	0	0	0	0	0	
人件費		2,586	1,708	1,708	424	815		
【事務分担量】（%）		30	20	20	5	10		
合計（+）	0	2,586	1,708	1,708	424	815	0	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	0	2,586	1,708	1,708	424	815	0	
実績の推移	（単位：千円）							
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
事項名								
補助件数	0	0	0	0	0	0	-	

事務事業分析シート（平成22年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成20年度（決算）		平成21年度（決算）		平成22年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費	アドバイザー謝礼	0	アドバイザー謝礼	0		
負担金補	助成金	0	助成金	0			

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		19年度	20年度	21年度	22年度	目標値 (25年度)	
標	活動団体数	2	2	2	-	-	

（問題点・課題）	<p>・異業種交流という枠組みの中では新たな団体結成の動きが見られない事から、当該支援事業の見直しを視野に、新たな企業間交流を活発化する支援措置が必要である。</p>
他区の実況	（ 実施 22 区 未実施 区 ）

問題点・課題の改善策検討	
平成23年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
17年度から実施している4区合同（現在は5区）のものづくり支援プロジェクトのTASKプロジェクト、18年度から展開している荒川区モノづくりクラスター（MACC）プロジェクトを推進し、企業間・産学間交流を促進する。	企業間交流が促進され、新製品・新技術の開発に向けた新たな取組みが活発化する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	改善・見直し	区内企業における新製品や新技術の開発等の端緒となる支援であることや、モノづくりクラスター形成促進事業において同様の取組みを図っていることから、当該事業へ一元化の上で実施方法を検討する。

議（要旨）	
-------	--

事務事業分析シート（平成22年度）

No1

事務事業名	TASKプロジェクト事業	部課名	産業経済部経営支援課	課長名	石原 久
		担当者名	古瀬秀幸	内線	459
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（22年度）	TASKプロジェクト事業(01-07-05)				
事務事業の種類	新規事業	(22年度 21年度)	建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	17 年度	根拠	
終期設定	有	無	22 年度	法令等	
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	産業革新都市[]			
	政策	活力ある地域経済づくり[05]			
	施策	企業経営革新の支援[05-05]			
目的	台東、荒川、足立、墨田、葛飾の5区連携による地域の特性を活かした地域産業の創出と技術、人材等の地域資源を活用した産業の活性化を図る。				
対象者等	荒川区、台東区、墨田区、葛飾区、足立区の5区内の企業				
内容	<p>平成17年度に学識経験者、産業団体等、都・区関係課長を構成メンバーとする推進委員会を設置し、TASKプロジェクト基本構想、プロジェクト実施計画(平成17～19年度)を策定。同構想及び計画に基づき、4区内のものづくり企業支援事業として開始。</p> <p>17年度実施プロジェクト</p> <ul style="list-style-type: none"> ・4区合同産業人会議の開催(8月、2月) ・伝統的工芸品チャレンジ大賞の実施(12月表彰式) ・TASKホームページの開設、メールマガジンの配信(12月開始) <p>18年度実施プロジェクト</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ものづくり大賞 ・東京藝術大学とTASK地域内の企業との交流を通じた雇用の創出を図る ・下町のスグレもの応援プロジェクト(消費者モニターの実施) <p>19年度実施プロジェクト</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「ものづくり大賞」「下町のスグレもの応援プロジェクト」等実施 4区における産業の活性化を目指し、プロジェクト期間を22年度までの3年間延長 <p>20年度実施プロジェクト</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各個別プロジェクトの実施 <p>21年度実施プロジェクト</p> <ul style="list-style-type: none"> ・足立区が同プロジェクトに参加し5連携事業に拡大 <p>22年度実施プロジェクト</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「下町のスグレもの応援プロジェクト」「ものづくり大賞」「展示販売支援プロジェクト」に重点・特化 ・平成23年度以降のプロジェクト継続の検討 				
経過	<p>平成16年6月 4区により都にプロジェクト案提案、8月 都実施地域を選定、9～1月 検討委員会開催(5回)</p> <p>平成17年2月 TASKプロジェクト構想策定</p> <p>平成20年4月 プロジェクト実施期間の3年間延長(22年度)</p> <p>平成21年4月 足立区が参加し、5区連携活性化事業に拡大</p>				
必要性	区外企業等との交流促進は、新製品・新技術開発に取り組む新たな契機となるものであり、必要性は高い。				
実施方法	(1直営) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)				

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
予算額		2,500	2,500	2,500	2,000	2,000	2,000	
決算額(22年度は見込み)		1,237	1,910	1,865	1,791	1,728	2,000	
人件費		2,586	2,801	3,660	4,479	2,281		
【事務分担量】(%)		30	40	50	60	35		
合計(+)	0	3,823	4,711	5,525	6,270	4,009	2,000	
国(特定財源)								
都(特定財源)								
その他(特定財源)								
一般財源	0	3,823	4,711	5,525	6,270	4,009	2,000	
実績の推移	事項名	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
	TASKホームページ開設・メルマガ配信		実施	実施	実施	実施	実施	
	下町のスグレもの(製品提供企業数)		-	9	10	9	10	
	下町のスグレもの(消費者モニター数)		-	87	105	121	196	
	ものづくり大賞申込数		-	75	72	86	82	

事務事業分析シート（平成22年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成20年度（決算）		平成21年度（決算）		平成22年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	負担金補	負担金		1,791	負担金	1,728	負担金

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		19年度	20年度	21年度	22年度	目標値 (25年度)	
標	ものづくり大賞応募企業数	72	86	82	100	100	

（問題点・課題分析）	<p>「下町のスグレもの応援プロジェクト」「ものづくり大賞」が事業として定着し、新たな展開としての「展示販売支援プロジェクト」も開始したが、参加企業が固定化する傾向があることから、各区が広報紙やHPを活用するなど新規企業の参加を促す必要がある。</p>
他区の実況	（ 実施 5 区 未実施 17 区 ）

問題点・課題の改善策検討	
平成23年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
TASKプロジェクトHPのリニューアルを行い、新規参加企業の増加を図る。	新規参加企業の増加により、新たな連携・ネットワークの構築が期待できる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
推進	推進	区を超えた企業間交流による新製品や新技術開発の端緒となる事業であり重要。

議（要旨）	
-------	--

事務事業分析シート（平成22年度）

No1

事務事業名	企業情報化支援事業	部課名	産業経済部経営支援課	課長名	石原 久
		担当者名	廣井 雅夫	内線	456
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（22年度）	企業情報化支援事業(01-08-02)				
事務事業の種類	新規事業（22年度 21年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	12年度	根拠	荒川区経営革新等支援事業補助金交付要綱
終期設定	有	無	年度	法令等	荒川区産業団体IT化助成事業補助金交付要綱
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	産業革新都市[]			
	政策	活力ある地域経済づくり[05]			
	施策	企業経営革新の支援[05-05]			
目的	インターネット等ITを活用した情報発信や商取引が急速に進展している中、企業活動にとってもIT化が不可欠となっている。このため、区内事業所の情報化への取り組みを支援し、産業活動の活性化を図ることを目的とする。				
対象者等	区内事業者				
内容	<p>(1)事業者向けIT講座の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ミニIT講座及び集合IT講座を実施。 ・ミニIT講座 区内中小企業の事業主または従業員を対象に5名程度の受講生を募集し、電源の入れ方などパソコンの基礎的知識を初め、Excel、パワーポイント、ホームページ及びデジタルカメラの基本操作を、マンツーマンに近いかたちで講習。 ・集合IT講座 区内中小企業の事業主または従業員を対象に25名程度の受講生を募集し、上記のミニ講習会からレベルアップした内容で集合形式により、Excel、パワーポイント、ホームページ及びデジタルカメラの講座を実施。 <p>(2)ITコンサルティング事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ミニ講座の実施及び講座修了生等からのITに関する問合せ対応のため「企業IT推進員」を配置。 ・NSOにコーディネータを月2回派遣し、区内企業のIT化を支援する。 <p>(3)ホームページ開設補助事業</p> <p>区内中小企業がPRや販路拡大のためホームページを新たに作成する場合に、その製作費用の1/2(限度額5万円)を助成する。</p> <p>(4)講習会の参加助成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経営革新等支援事業(企業情報化助成事業) 対象事業費の1/2 限度額3万円 ・産業団体IT化助成事業 対象事業費の1/2 限度額10万円 				
経過	平成12年度 企業情報化助成事業補助金交付要綱制定（12年6月～17年3月） 平成16年度 NSOにITコーディネータを派遣 平成17年度 荒川区経営革新等支援事業補助金交付要綱制定（平成17年4月1日） 平成17年度 荒川区産業団体IT化助成事業補助金交付要綱制定（平成17年4月1日） 平成20年度 企業IT推進員配置 平成22年度 ホームページ開設補助事業開始				
必要性	企業活動のIT化は、現在、商取引に欠かせないものとなっており、IT講座の実施、企業IT推進員の配置、ITコーディネータの派遣及びIT化経費の助成等の必要性は高い。				
実施方法	（2一部委託） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 集合講座実施委託 22年度契約金額564,900円				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
予算額	8,262	1,896	1,896	1,825	6,089	4,967	5,565	
決算額（22年度は見込み）	1,233	927	1,061	1,166	5,163	4,077	5,565	
人件費		1,724	1,708	1,708	1,694	1,629		
【事務分担当量】（%）		20	20	20	20	20		
合計（+）	1,233	2,651	2,769	2,874	6,857	5,706	5,565	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	1,233	2,651	2,769	2,874	6,857	5,706	5,565	
実績の推移	事項名	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
	ミニIT講座					4件	4件	4件
	集合IT講座	6件	2件	4件	4件	5件	5件	6件
	IT講習会助成	5件	2件	0件	1件	2件	1件	3件

事務事業分析シート（平成22年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成20年度（決算）		平成21年度（決算）		平成22年度（予算）	
		主な事項		主な事項		主な事項	
			金額（千円）		金額（千円）		金額（千円）
	報酬	企業IT推進員報酬	2,493	企業IT推進員報酬	2,493	企業IT推進員報酬	2,494
	共済費	企業IT推進員保険料	294	企業IT推進員保険料	301	企業IT推進員保険料	304
	報償費	講師等謝礼	900	講師等謝礼	860	講師等謝礼	844
	特別旅費	企業IT推進員旅費	3	企業IT推進員旅費	1	企業IT推進員旅費	36
	一般需用	消耗品購入	58	消耗品購入		消耗品購入	61
	役務費	ウィルスバスター	233	ウィルスバスター	15	ウィルスバスター	16
	委託料	ホームページ講座	290	ホームページ講座	406	集合講座実施	800
	備品購入	パソコン購入	811				
	負担金	IT助成金	81	IT助成金	1	ホームページ開設補助及びIT助成金	1,010

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		19年度	20年度	21年度	22年度	目標値 (25年度)	
標	ミニIT講座（人：1回平均）	/	4	5	5	5	21年度及び22年度実績
	集合IT講座（人：1回平均）	18	21	23	25	25	18年度～22年度実績
	ホームページ開設補助事業	/	/	/	15	20	22年度より指標設定

（問題点・課題分析）	<p>平成21年度実施した「中小企業経営実態調査」において、業務のIT化を行っていると回答した事業者は46%であり、引き続き区内中小企業のIT化支援に取り組む必要がある。</p> <p>また、IT化を行っている事業者の中でも、インターネット(41%)、ワード・エクセル(36%)及び電子メール(29%)の活用が高く、販路拡張に有効な自社のホームページの作成は少ないことから(18%)、IT化支援の中でもホームページ作成の支援を重点的に行っていく。</p>
他区の実施状況	<p>（実施 7 区 未実施 16 区）</p> <p>ホームページ開設補助事業の実施状況</p>

問題点・課題の改善策検討	
平成23年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
<p>ミニIT講習会の開催にあっては、エクセルの操作など区内企業の情報化に必須の科目、パワーポイントなど受講希望の多い科目を、回数を増やし重点的に実施するとともに、講座で学んだ技術の維持・上達のため、講座修了生に対するアフターフォローにも力を入れていく。</p>	<p>きめ細かい講座及びアフターフォローを実施することにより、区内事業者のスキルアップが期待できる。</p>
<p>ホームページの開設方法から販路拡張を意識した掲載内容を講義する、ホームページ開設講座を継続して実施するとともに、ホームページ開設補助事業の拡充を図る。</p>	<p>ホームページの有益性について理解を深めるとともに、開設時における経費面の不安を解消する。</p>

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
推進	推進	区内企業のIT化を促進することは、販路拡張の上からも重要。

議（要旨）	
-------	--

事務事業分析シート（平成22年度）

No1

事務事業名	販売支援サイト事業	部課名	産業経済部経営支援課	課長名	石原 久
		担当者名	廣井 雅夫	内線	4 5 6
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（22年度）	販売支援サイト事業(01-09-01)				
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 22年度 ○ 21年度）		○ 建設事業	● それ以外の継続事業	
開始年度	○ 昭和 ● 平成	13 年度	根拠		
終期設定	○ 有 ● 無	年度	法令等		
実施基準	○ 法令基準内 ○ 都基準内 ● 区独自基準		計画区分	● 計画 ○ 非計画	
行政評価事業体系	分野	産業革新都市[Ⅲ]			
	政策	活力ある地域経済づくり[05]			
	施策	企業経営革新の支援[05-05]			
目的	区内企業の優れた製品の情報発信及び販売促進などを通じ、企業の営業力を補完し売り上げ拡大を図るため、メイドインアラカワの販売支援サイトを開設・運営する。				
対象者等	区内商工業者等				
内容	<p>(1) 販売支援サイトの仕組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 区が開設したインターネットのショッピングサイト「あらかわショッピングモール」の企画・運営業務をサイト運営業者に委託。受託者は、ショップ運営（出店者と購入者の連絡調整を含む）と新規出店希望者の取材及び出店へのサポートを実施。 ・ 出店者は注文に応じて販売を行う。 ・ モールへの出店料は月額200円（ただし、伝統工芸職人及び荒川マイスターは無料）。また、コンテンツの修正または技術指導等の出張サポートは、1回目は無料2回目以降は10,500円。 <p>(2) 販売実績等 出店数118 商品種類699（22年3月末現在）売上高（税込み）¥11,519,769（平成21年度実績）</p>				
経過	<p>平成14年 3月 サイト開設・運営開始</p> <p>平成15年 7月 荒川マイスター、伝統工芸製品等の動画配信開始</p> <p>平成16年 3月 消費税総額表示方式対応変更</p> <p>平成18年 9月 「荒川のおすすめ品 区民が選んだおみやげ編PART1」アップ</p> <p>平成19年 3月 「伝統工芸品 荒川マイスター編」アップ</p> <p>平成20年 3月 送料入力方式の改善（地域別送料入力方式の追加）</p> <p>平成20年 4月 モール巡回及び出張サポートサービスを新設</p> <p>平成21年 1月 商品カテゴリ機能を改善</p> <p>平成21年 4月 出店の有料化</p>				
必要性	本事業は、区内企業の優れた製品の情報発信や販売促進などに寄与しており、その必要性は高い。				
実施方法	<p>（2一部委託） （直営の場合 ○ 常勤 ○ 非常勤 ○ 臨時職員）</p> <p>(1) サイト企画・運営業務委託 22年度契約金額7,780,500円（22～26年度までの複数年契約予定）</p> <p>(2) 動画配信業務委託 22年度契約金額 997,500円</p>				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
予算額	8,180	7,680	8,256	8,627	8,721	9,274	9,046	
①決算額（22年度は見込み）	7,570	7,501	8,155	8,412	8,456	9,005	9,046	
②人件費	/	2,586	2,562	2,562	2,541	3,258	/	
【事務分担当】（%）	/	30	30	30	30	40	/	
合計（①+②）	7,570	10,087	10,717	10,974	10,997	12,263	9,046	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）						203	312	
一般財源	7,570	10,087	10,717	10,974	10,997	12,060	8,734	
実績の推移	事項名							
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
出店数	145	159	219	227	167	118	123	

事務事業分析シート（平成22年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成20年度（決算）		平成21年度（決算）		平成22年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費			委託業者選定審査員謝礼	115		
一般需用					消耗品	134	
委託料	企画・運営費	8,456	企画・運営費	8,890	企画・運営費	8,912	

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		19年度	20年度	21年度	22年度	目標値 (25年度)	
①	出店数（店舗）	227	167	118	116	110	19年度～21年度実績（年度末）
②	売上高（万円）	1,202	1,173	1,152	1,325	1,074	19年度～21年度実績（年度末）
③							

問題点・課題 （指標分析）	ショッピングモールでの販売に力を入れている出店者のサイトを、より魅力的なものとしアクセスを増やし、売上向上を図る必要がある。
	（実施 区 未実施 区）

問題点・課題の改善策検討		
	平成23年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
①	売れている出店者をスターショップ等として選定し、運営事業者のコンサルティングと販売促進策により、さらに売上を伸ばすとともに、そこから得られたノウハウ等をサイトで紹介し、他のショップが学習できる環境を整える。	ショッピングモールでの販売に一層力を入れてきたい出店者に対し、サイト改善の参考材料を提供できる。
②	インターネット上でアクセスが増えるよう、SEO対策等の効果的な講習会等を開催する。	出店者のサイトへのアクセスが増えることにより、売上増加が期待できる。
③		

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
推進	推進	インターネットを活用した区の直営ショッピングモールは経営資源の少ない区内小規模企業にとって販路拡張の上からも重要。

議会 （要旨） 状況	平成14年3定 販売支援サイト活性化策について。
------------------	--------------------------

事務事業分析シート（平成22年度）

No1

事務事業名	産業展助成	部課名	産業経済部経営支援課	課長名	石原 久
		担当者名	古瀬秀幸	内線	4 5 9
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（22年度）	産業展助成（01-14-01）				
事務事業の種類	新規事業（22年度 21年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	54年度	根拠	
終期設定	有	無	年度	法令等	
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	産業革新都市[]			
	政策	活力ある地域経済づくり[05]			
	施策	企業経営革新の支援[05-05]			
目的	荒川区内で製造されている製品等を一堂に集め、区内外に広く紹介するとともに、出展企業間や産学交流の推進、地域の企業や産業に対する区民等の理解を深めることを目的として開催する「荒川区産業展」の経費の一部を補助することにより、区内産業の振興を支援する。				
対象者等	出展対象者：区内製造・卸売業者・公営企業及び協賛企業 来場者：制限なし				
内容	<p>「荒川区産業展」に係る経費の一部を補助する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助率：4分の3以内 補助限度額：700万円 ・補助対象経費：「荒川区産業展」実施に係る経費 会場設営・安全管理委託、荒川総合スポーツセンター使用料、ポスター・パンフレット等印刷製本・宣伝費等 				
経過	<p>【助成額の推移】</p> <p>昭和54年度 125万円、昭和56～59年度 200万円、昭和60～63年度 250万円、平成元年度 500万円、平成2年度 750万円、平成8年度～19年度 700万円、平成20年度 850万円</p>				
必要性	区内産業を区内外に広く紹介するとともに、将来の産業を担う子供たちにもものづくりの楽しさを経験させる良い契機となるイベントであり、必要性は高い。				
実施方法	(1直営) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
予算額	7,000	7,000	7,000	7,000	9,219	7,662	7,000	
決算額（22年度は見込み）	7,000	7,000	7,000	7,000	9,209	7,661	7,000	
人件費	/	2,586	6,456	7,320	10,652	11,891	/	
【事務分担量】（%）	/	30	90	100	140	160	/	
合計（+）	7,000	9,586	13,456	14,320	19,861	19,552	7,000	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	7,000	9,586	13,456	14,320	19,861	19,552	7,000	
実績の推移	事項名	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
	入場者数	12,665	12,717	9,488	12,890	9,514	12,800	
	出展者数	88	88	90	88	87	86	

事務事業分析シート（平成22年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成20年度（決算）		平成21年度（決算）		平成22年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	一般需用	消耗品	207		消耗品	591	
委託料	着ぐるみ製作	441					
使用料及負担金補	臨時駐車場使用料	61		臨時駐車場使用料	70		
	補助金	8,500		補助金	7,000	補助金	7,000

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		19年度	20年度	21年度	22年度	目標値 (25年度)	
	出展企業数	88	87	86	90	90	
	来場者数	11,920	9,514	12,800	12,800	12,800	

（問題点・課題 指標分析）	<ul style="list-style-type: none"> ・産業展は区民向けのB to Cが主体であるが、都立産業技術総合研究所、山形大学工学部、首都大学東京、筑波大学、都立産業技術高等専門学校等と連携を図り、区内企業の経営革新に向けた取り組みの契機とすることも必要。 ・不況の影響で出展企業が減少傾向にあることから、新規参加企業の掘り起こしを含め出展企業の確保を図る必要がある。
他区の実況	（実施 8 区 未実施 14 区） 葛飾区、足立区、板橋区、大田区、江戸川区、江東区、練馬区、港区

問題点・課題の改善策検討	
平成23年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
他事業においても山形大学工学部等の教育機関や支援機関との連携が進んでいることから、それら各機関と区内企業が一堂に会する産業展を好機と捉え、連携強化の企画を検討する。	産学連携の強化・拡大が促進されるとともに、連携による区内中小企業の活性化が期待できる。
前回の第31回開催に引き続き、集客のための効果的な開催チラシの配付やアナウンスを実施する。	区内外に対して、区内中小企業の技術・製品等を広く発信することが可能であり、販路拡大につながることを期待できる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
推進	推進	区内企業・産業を区内外に広く紹介するとともに、子ども達にモノづくりの楽しさを経験させる契機となるイベントであり、区内中小企業の販路拡大や後継者育成等の面からも重要。

議 会 要 旨 問 状	
----------------------------	--